中国電力株式会社
三隅発電所2号機建設変更計画
環境影響評価方法書に係る
審 査 書

平成28年8月

経済産業省

目 次

1. はじめに
2. 特定対象事業特性の把握
 - 2.1 設置の場所、原動力の種類、出力等の設置の計画に関する事項
 - 2.2 特定対象事業の内容に関する事項であって、その設置により環境影響が変化することとなるもの
3. 特定対象地域特性の把握
 - 3.1 自然的状況
 - 3.1.1 大気環境の状況
 - 3.1.2 水環境の状況
 - 3.1.3 土壌及び地盤の状況
 - 3.1.4 地形及び地質の状況
 - 3.1.5 動植物の生息又は生育、植生及び生態系の状況
 - 3.1.6 景観及び人と自然との触れ合いの活動の場の状況
 - 3.1.7 一般環境中の放射性物質の状況
 - 3.2 社会的状況
 - 3.2.1 人口及び産業の状況
 - 3.2.2 土地利用の状況
 - 3.2.3 河川、湖沼、海域の利用並びに地下水の利用の状況
 - 3.2.4 交通の状況
 - 3.2.5 学校、病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設の配置の状況及び住宅の配置の概況
 - 3.2.6 下水道の整備状況
 - 3.2.7 廃棄物の状況
4. 環境影響評価項目
5. 事業者が選定した環境影響評価項目の妥当性について
6. 事業者が選定した調査、予測及び評価手法の妥当性について

1. はじめに

中国電力株式会社（以下「事業者」という。）の三隅発電所は、当初1・2号機（各出力：70万kW，計：140万kW，燃種：石炭）として、昭和57年に当時の環境影響評価手続き（「発電所の立地に関する環境影響調査及び環境審査の強化について」（昭和52年通商産業省省議決定））を終了している。

その後、中長期的な需給バランス、運用性等多方面からの検討により、平成5年に1号機出力を100万kW、2号機出力を40万kWに計画変更を行い、平成10年に1号機の営業運転を開始したが、電力需要の伸びの鈍化や低炭素社会実現に向けた対応など、事業者を取り巻く状況の変化を踏まえ、2号機の着工を平成36年度以降、営業運転開始を平成39年度以降としていた。

事業者は、経年火力発電所を多く保有しており、平成30年代半ばには運転開始後40年を超える経年火力が500万kWに達するため、その代替電源の開発が不可欠な状況となっている。また、東日本大震災以降、原子力発電所が長期にわたり運転停止し、その代替として経年火力発電所の高稼働状態が続いており、平成30年代半ばに入るとさらに経年化が進行すると見込んでいる。

このような状況を踏まえ、電力の安定供給確保のため、2号機出力を100万kWへスケールアップし、着工年月を平成30年11月、運転開始年月を平成34年11月に前倒しして開発することを計画している。燃種については、他の化石燃料に比べ資源量が豊富で地域偏在性が少なく、価格も低位で安定していること、1号機との設備の共用により効率的な運用が可能となることから、当初計画どおり、石炭としている。

本審査書は、事業者から、環境影響評価法及び電気事業法に基づき、平成28年3月10日付けで届出のあった「三隅発電所2号機建設変更計画環境影響評価方法書」で述べられている、事業者が選定した環境影響評価項目並びに調査、予測及び評価手法の妥当性についての審査結果を取りまとめたものである。

審査に当たっては、「発電所の環境影響評価に係る環境審査要領」（平成26年1月24日付け、20140117商局第1号）及び「環境影響評価方法書、環境影響評価準備書及び環境影響評価書の審査指針」（平成27年6月1日付け、20150528商局第3号）に照らして行い、審査の過程では、経済産業省商務流通保安審議官が委嘱した環境審査顧問の意見を聴くとともに、事業者から提出のあった補足説明資料の内容を踏まえて行った。また、電気事業法第46条の7第1項の規定に基づき提出された環境影響評価法第10条第1項に基づく島根県知事の意見を勘案し、電気事業法第46条の6第2項の規定により届出のあった環境影響評価法第8条第1項に基づく意見の概要及び当該意見についての事業者の見解に配意して審査を行った。

2. 特定対象事業特性の把握

2.1 設置の場所、原動力の種類、出力等の設置の計画に関する事項

(1) 特定対象事業実施区域及び名称

所在地：島根県浜田市三隅町岡見1810
三隅発電所構内

名称：三隅発電所2号機建設変更計画

(2) 原動力の種類

汽力

(3) 特定対象事業により設置される発電設備の出力

項目	現状	将来	
	1号機	1号機(既設)	2号機
原動力の種類	汽力	現状と同じ	汽力
出力	100万kW	現状と同じ	100万kW

2.2 特定対象事業の内容に関する事項であって、その設置により環境影響が変化することとなるもの

(1) 主要機器等の種類

項目		現状	将来	
		1号機	1号機(既設)	2号機
ボイラ	種類	放射再熱式貫流型	現状と同じ	放射再熱式貫流型
	容量(t/h)	2,900		約3,000
蒸気タービン	種類	復水式蒸気タービン	現状と同じ	復水式蒸気タービン
	容量(kW)	1,000,000		1,000,000
発電機	種類	交流同期発電機	現状と同じ	交流同期発電機
	容量(kVA)	1,131,000		約1,112,000
主変圧器	種類	送油風冷式	現状と同じ	送油風冷式
	容量(kVA)	1,050,000		約1,050,000

注：「約」は、設計段階のため数値が確定していないものを示す。

(2) 発電用燃料の種類

燃料の石炭は、新たに密閉構造の貯炭・運炭設備を設置し、一部の揚炭・運炭設備は既設設備を1号機と共用する計画である。

なお、既設の揚炭・運炭設備は全て密閉式の構造となっており、石炭粉じん等に関する環境保全対策がとられている。

項目	現 状	将 来	
	1号機	1号機(既設)	2号機
燃 料	石 炭	現状と同じ	石 炭
年間使用量	約 250 万 t	現状と同じ	約 300 万 t

(3) ばい煙に関する事項

ばい煙処理設備として、最新鋭の脱硫装置、脱硝装置、集じん装置を導入することにより、硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんを削減する計画である。

また、以上の設備について、適切な運転管理及び定期的な点検を行うことにより、性能維持に努める計画である。

項目		単 位	現 状	将 来	
			1号機	1号機(既設)	2号機
煙 突	種 類	—	自立集合型	現状と同じ	
	地上高	m	200	現状と同じ	
排 ガ ス 出 量	湿 り	10 ³ m ³ N/h	3,470	現状と同じ	3,580
	乾 き		3,080		3,170
煙 突 出 口 出 口	温 度	℃	90	現状と同じ	90
	速 度	m/s	33.3		34.3
硫 酸 化 黄 物	排 出 濃 度	ppm	102	現状と同じ	25
	排 出 量	m ³ N/h	312		79
	処 理 方 法	—	湿式排煙脱硫装置（石灰-石膏法）による脱硫		湿式排煙脱硫装置（石灰-石膏法）による脱硫
窒 酸 化 素 物	排 出 濃 度	ppm	60	現状と同じ	20
	排 出 量	m ³ N/h	197		68
	処 理 方 法	—	乾式アンモニア接触還元法		乾式アンモニア接触還元法
ば い じ ん	排 出 濃 度	mg/m ³ N	28	現状と同じ	7
	排 出 量	kg/h	92		24
	処 理 方 法	—	電気式集じん装置及び湿式排煙脱硫装置による除じん		電気式集じん装置及び湿式排煙脱硫装置による除じん

注：排出濃度は乾きガスベースであり、窒素酸化物及びばいじん濃度は、O₂=6%換算値を示す。

(4) 復水器の冷却水に関する事項

復水器冷却水は、既設の取放水設備等を利用する計画である。

項目	単位	現 状			将 来	
		1号機		1号機(既設)	2号機	
復水器冷却方式	—	海水冷却		現状と同じ	海水冷却	
取水方式	—	深層取水		現状と同じ	深層取水	
放水方式	—	水中放水		現状と同じ	水中放水	
冷却水使用量	m ³ /s	45		現状と同じ	45	
復水器設計水温上昇値	℃	7		現状と同じ	7	
取放水温度差	℃	7以下		現状と同じ	7以下	
塩素等薬品注入の有無	注入方法	—	海水電解装置で発生させた次亜塩素酸ソーダを取水口から冷却水に注入する。	現状と同じ	海水電解装置で発生させた次亜塩素酸ソーダを取水口から冷却水に注入する。	
	残留塩素	—	放水口で検出されないこと。	現状と同じ	放水口で検出されないこと。	

注：1. 冷却水使用量には、補機冷却水を含む。

2. 残留塩素が放水口で検出されないことは、0.05mg/L未満であることを示す。

(5) 用水に関する事項

現状と同様に、プラント用水は浜田市工業用水道から、生活用水は浜田市簡易水道から受け入れる計画である。

項目		単位	現 状	将 来
プラント用水	日最大使用量	m ³ /日	5,000	約12,000
	取水方式	—	浜田市工業用水道より受水する。	現状と同じ
生活用水	日最大使用量	m ³ /日	500	現状と同じ
	取水方式	—	浜田市簡易水道より受水する	現状と同じ

注：1. 「約」は、設計段階のため数値が確定していないものを示す。

2. プラント用水の日最大使用量は、事業者が浜田市と締結している協定書の記載値を示す。

(6) 一般排水に関する事項

一般排水のうち、プラント排水は既設及び新たに設置する排水処理装置で処理後、一般排水口から海域に排出することとし、生活排水は生活排水処理装置で処理後、生活排水口から海域に排出する計画である。

なお、既設の灰捨場から発生する余水は、余水処理装置で処理後、排水口から海域に排出している。

プラント排水に関する事項

項 目		単 位	現 状	将 来	
プラント排水	排 水 の 方 法	—	排水処理装置で処理後、排水口から海域に排出する。	現状と同じ	
	排 水 量	日平均	2,560	約3,700	
		日最大	4,300	約5,000	
	水素イオン濃度	—	6.0～8.0	現状と同じ	
	化学的酸素要求量	mg/L	15以下	現状と同じ	
	浮遊物質量	mg/L	15以下	現状と同じ	
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	mg/L	1以下	現状と同じ	
	ふっ素含有量	mg/L	15以下	現状と同じ	
	窒素含有量	日平均	mg/L	60以下	現状と同じ
		日最大		120以下	現状と同じ
燐含有量	日平均	mg/L	8以下	現状と同じ	
	日最大		16以下	現状と同じ	

注：1. 「約」は、設計段階のため数値が確定していないものを示す。

2. 現状の排水量と排水の水質は、事業者が島根県及び浜田市と締結している三隅発電所に係る「環境保全に関する協定書」に記載の協定値等を示す。

生活排水に関する事項

項 目		単 位	現 状	将 来	
生活排水	排 水 の 方 法	—	生活排水処理装置で処理後、排水口から海域に排出する。	現状と同じ	
	排 水 量	m ³ /日	200	現状と同じ	
	排水の水質	生物化学的酸素要求量	mg/L	60以下	現状と同じ
		大腸菌群数	個/cm ³	1,500以下	現状と同じ

注：現状の排水量と排水の水質は、事業者が島根県及び浜田市と締結している三隅発電所に係る「環境保全に関する協定書」に記載の協定値を示す。

灰捨場余水に関する事項

項 目		単 位	届 出 値
灰 捨 場 余 水	排 水 量	m ³ /日	1,100
	水 素 イ オ ン 濃 度	—	5.0～9.0
	浮 遊 物 質 量	mg/L	20
	ふ っ 素 含 有 量	mg/L	15
	砒 素	mg/L	0.1
	六 価 ク ロ ム	mg/L	0.5
	セレン及びその化合物	mg/L	0.1

注：届出値は、「電気関係報告規則」（昭和40年 通商産業省令第54号）に基づく電気工作物使用方法変更届出書の記載値を示す。

(7) 騒音、振動に関する事項

騒音・振動（低周波音を含む。）の主要な発生源となる機器としては、ボイラ、蒸気タービン、発電機、微粉炭機、通風機、ポンプ等がある。

主要な騒音発生機器は、屋内への設置等の対策により、騒音の低減に努めるとともに、主要な振動発生機器は、強固な基礎の上に設置する等により振動の低減に努める計画としている。

(8) 工事に関する事項

① 工事の概要

主要な建設工事としては、主要機器の基礎構築を行う土木基礎工事、ボイラ設備、タービン設備、発電機設備、環境保全設備の設置工事等がある。

既存の用地を利用することから、新たな用地の造成及び樹林の伐採は行わず、取放水設備も既存の設備を利用することから、海域工事を行わない計画としている。

また、対象事業実施区域外の土地・道路の造成工事を行わない計画としている。

② 工事期間及び工事計画

工事開始時期：平成30年度（予定）

運転開始時期：平成34年度（予定）

③ 工事工程

着工後の年数		1	2	3	4	5
月数	0	12	24	36	48	
項目						
全体工程	▼着工				運転開始▼	
土木建築工事	48ヶ月					
設備据付工事		29ヶ月				
試運転				17ヶ月		

(9) 交通に関する事項

① 工事中の主要な交通ルート

工事用資材等の運搬は、ボイラ、蒸気タービン、発電機、変圧器、鉄骨類などの大型資材等は海上輸送、その他の小型機器類、工事用資材等は陸上輸送により行う計画である。

陸上輸送による資材等の搬出入車両及び工事関係者の通勤車両は、一般国道9号、臨港道路等を利用する計画とし、海上輸送による資材等は、物揚岸壁等により搬入する計画である。

② 運転開始後の主要な交通ルート

運転開始後の主要な交通ルートは、運転開始後の資材等の搬出入車両及び従業員の通勤車両等は、主として一般国道9号、市道岡見24号線等を利用する計画である。

また、石炭、石炭灰、石膏等は、海上輸送により搬出入する計画である。

(10) その他

① 地盤沈下

工事中及び運転開始後において、地盤沈下の原因となる地下水の汲み上げは行わない。

② 悪臭

悪臭物質としては、運転開始後において排煙脱硝装置に使用するアンモニアがあるが、自動制御装置を設置し定期的に検査を実施して、適正な維持管理を行うことにより漏洩を防止する。

③ 工事中の排水

工事中に発生する建設工事排水等は、必要に応じて排水処理設備で適切に処理を行った後、排水する計画である。

④ 石炭粉じん

揚運炭設備は、既設設備を1号機と共有する計画である。既設の揚炭・運炭設備は全て密閉式の構造となっており、石炭粉じん等に関する環境保全対

策がとられている。

新たに設置する貯炭・運炭設備についても密閉構造とし、石炭粉じんに関する飛散防止対策を図る計画である。

⑤ 土壌汚染

工事中及び運転開始後において、土壌汚染の原因となる物質は使用しない。

⑥ 緑化

工事中において、緑地等の環境施設を改変する範囲はごく一部であり、「工場立地法」（昭和34年法律第24号）に基づく緑地等の面積を確保し、適正に維持管理する計画である。

⑦ 廃棄物等

工事中及び運転開始後において発生する廃棄物は、再資源化に努めて最終処分量を極力減ずるほか、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、事前に処理計画を策定の上、適正に処理する計画である。

なお、施設の稼働により発生する石炭灰の一部は、構内の灰捨場にて処分を行うが、将来的に灰捨場は埋立処分量確保のため、嵩上げによる処分容量の増加を行う計画である。

⑧ 残土

主要機器の基礎工事を行う土木基礎工事では掘削工事により残土が発生するが、これらの土砂は適正処理する計画である。なお、残土処理にあたっては、工事期間中のピークを避けるため、運転開始後も土砂を適正処理する。

⑨ 二酸化炭素

二酸化炭素は、石炭を燃料とする最新鋭の発電技術（経済性・信頼性において問題なく商用プラントとして既に運転開始をしている最新鋭の発電技術）である超々臨界圧（USC）発電設備の導入等による更なる高効率化と適正な維持管理を行い、二酸化炭素の排出を低減する計画である。

なお、本事業で計画している発電設備は、「BATの参考表【平成26年4月時点】（経済産業省・環境省）」における「（A）経済性・信頼性において問題なく商用プラントとして既に運転開始をしている最新鋭の発電技術」以上の技術を採用する計画である。

また、電気事業連合会加盟会社、電源開発株式会社、日本原子力発電株式会社及び特定規模電気事業者有志は「電気事業における低炭素社会実行計画」（平成27年7月17日公表）を策定し、低炭素社会の実現に向けた自主的枠組みを構築しており、事業者もその枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」に参画し、実行計画の実現に向けて最大限努力していく考えである。

3. 特定対象地域特性の把握

3.1 自然的状況

3.1.1 大気環境の状況

(1) 気象の状況

対象事業実施区域の位置する浜田市三隅町は、県下の最暖地である江津から益田に至る年平均15℃の日本海沿岸にあり、年間の降雨量は1,700mm～1,800mm程度となっている。積雪は平野部では対馬海流の影響を受け温暖で少なく、降雪量も少なくなっている。

対象事業実施区域の最寄りの気象官署は、北東約20kmに位置する浜田特別地域気象観測所がある。

浜田特別地域気象観測所における至近30年間（1981年～2010年、最多風向は1990年～2010年の21年間）の統計によれば、年間平均気温は15.5℃、年間平均風速は3.7m/s、年間最多風向は東北東、年間降水量は1,663.8mmとなっている。

(2) 大気質の状況

平成25年度末現在、対象事業実施区域を中心とした半径20kmの範囲及びその周辺（以下「20km圏内等」という。）には一般環境大気測定局（以下「一般局」という。）が2局、事業者が設置する測定局（以下「事業者測定局」という。）が8局あり、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質等の大気環境の常時測定が行われている。

a. 二酸化硫黄

20km圏内等における二酸化硫黄の状況は、一般局2局及び事業者測定局8局の計10局で測定が行われており、平成25年度における環境基準の適合状況は、全ての測定局で長期的評価、短期的評価ともに適合している。また、20km圏内等にある一般局及び事業者測定局における5年間（平成21年度～平成25年度）の年平均値の経年変化は、ほぼ横ばい傾向である。

b. 二酸化窒素

20km圏内等における二酸化窒素の状況は、一般局2局及び事業者測定局8局の計10局で測定が行われており、平成25年度における環境基準の適合状況は、全ての測定局で適合している。また、20km圏内等にある一般局及び事業者測定局における5年間（平成21年度～平成25年度）の年平均値の経年変化は、ほぼ横ばい傾向である。

c. 浮遊粒子状物質

20km圏内等における浮遊粒子状物質の状況は、一般局2局及び事業者測定局8局の計10局で測定が行われており、平成25年度における環境基準の適合状況は、長期的評価では全ての測定局、短期的評価では1局を除く9局で適合している。また、20km圏内等にある一般局及び事業者測定局における5年間（平成21年度～平成25年度）の年平均値の経年変化は、ほぼ横ばい傾向である。

d. 微小粒子状物質(PM2.5)

20km圏内等における微小粒子状物質の状況は、一般局2局で測定が行われており、平成25年度における環境基準の適合状況は、いずれの測定局も長期基準、短期基準ともに適合していない。

e. 光化学オキシダント

20km圏内等における光化学オキシダントの状況は、一般局2局及び

事業者測定局3局の計5局で測定が行われており、平成25年度における環境基準の適合状況は、全ての測定局で適合していない。また、20km圏内等にある一般局及び事業者測定局における5年間（平成21年度～平成25年度）の年平均値の経年変化は、ほぼ横ばい傾向である。

f. 一酸化炭素

20km圏内における一酸化炭素の状況は、平成25年度において測定されていない。

g. 有害大気汚染物質

20km圏内等における有害大気汚染物質の状況は、一般局1局で測定が行われており、環境基準が定められている4物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン）の平成13年度における環境基準の適合状況は、4物質とも適合している。

h. 重金属等の微量物質

20km圏内等における重金属等の微量物質の状況は、一般局3局及び事業者測定局3局の計6局で測定が行われており、平成25年度の測定結果によれば、ヒ素が2未満～11.0ng/m³、ベリリウムが1ng/m³未満、クロムが3未満～6ng/m³、水銀が1.7～2.8ng/m³、マンガンが3未満～27ng/m³、ニッケルが4未満～5ng/m³の範囲となっている。

i. ダイオキシン類

20km圏内等におけるダイオキシン類の状況は、一般局2局で測定が行われており、平成25年度における環境基準の適合状況は、いずれの測定局も適合している。

j. 降下ばいじん

20km圏内等における降下ばいじんの状況は、事業者測定局3局で測定が行われており、平成25年度の測定結果は、環境基準は定められていないが、年平均値が3.73～6.44t/km²/月となっている。

k. 大気汚染に係る苦情の発生状況

大気汚染に係る苦情の発生件数は、平成25年度において浜田市で7件、益田市で9件となっている。

(3) 騒音の状況

① 環境騒音の状況

対象事業実施区域及びその周辺における環境騒音の状況は、平成26年度において浜田市内の1地点で測定が行われており、環境基準の適合状況は、昼間、夜間ともに適合している。

② 道路交通騒音の状況

対象事業実施区域及びその周辺における道路交通騒音の状況は、平成26年度において浜田市内の1地点、益田市内の2地点で測定が行われており、環境基準の適合状況は、益田市内の1地点は昼間、夜間とも適合していないが、それ以外の地点は適合し、全ての地点で自動車騒音の要請限度を下回っている。

③ 発電所敷地境界の騒音の状況

三隅発電所敷地境界の騒音の状況は、事業者が島根県及び浜田市と締結している「環境保全に関する協定書」に基づき10地点で定期的に測定を行っており、平成26年12月における測定結果は、すべての地点で協定値以下となっている。

④ 騒音に係る苦情の発生状況

騒音に係る苦情の発生件数は、平成25年度において浜田市で2件、益田市で1件となっている。

(4) 振動の状況

① 道路交通振動の状況

対象事業実施区域及びその周辺における道路交通振動の状況は、浜田市及び益田市において測定されていない。

② 発電所敷地境界の振動の状況

三隅発電所敷地境界の振動の状況は、事業者が島根県及び浜田市と締結している「環境保全に関する協定書」に基づき10地点で定期的に測定を行っており、平成26年12月の測定結果は、すべての地点で協定値以下となっている。

③ 振動に係る苦情の発生状況

振動に係る苦情の発生件数は、平成25年度において浜田市、益田市ともにない。

(5) 悪臭の状況

① 悪臭の状況

事業者が島根県及び浜田市に定期的に報告している「三隅発電所に係る排出状況等測定結果」によると、平成26年12月における敷地境界のアンモニア濃度分析結果は、全ての測定点で0.1ppm未満となっている。

② 悪臭に係る苦情の発生状況

悪臭に係る苦情の発生件数は、平成25年度において浜田市で4件、益田市で1件となっている。

3.1.2 水環境の状況

(1) 水象の状況

① 潮位

対象事業実施区域の周辺海域における検潮所として浜田検潮所があり、5年間(2010～2014年)の観測結果によると、観測基準面に対して平均潮位は+1.166m、朔望平均満潮位は+1.503m、朔望平均干潮位は+0.910mとなっている。

② 流況

対象事業実施区域の周辺海域における流況は、事業者が平成12年7月～平成13年5月において、1調査点で各季節に15昼夜の連続調査を、8調査点で春季、秋季に調査を行っている。調査結果によれば、三隅発電所周辺海域の流況は、各季節とも沖側、岸側ともに、概ね海岸線に平行方向の流れが卓越している。

③ 流入河川

対象事業実施区域の周辺海域に流入する主な河川は、二級河川の三隅川及び岡見川がある。

(2) 水質の状況

① 海域

a. 周辺海域の公共用水域の水質

対象事業実施区域の周辺海域における公共用水域の水質の状況は、島根県により2測定点で定期的に測定が行われている。

(a) 生活環境の保全に関する項目（生活環境項目）

対象事業実施区域の周辺海域における生活環境項目に係る公共用水域の水質測定は2地点で行われており、平成25年度における環境基準の適合状況は、化学的酸素要求量（COD）が2測定点とも適合しており、富栄養化の指標となる全窒素・全磷は水域類型の指定がなされていない。

2地点における5年間（平成21年度～平成25年度）の経年変化は、化学的酸素要求量、全窒素及び全磷ともほぼ横ばい傾向となっている。

(b) 人の健康の保護に関する項目（健康項目）

対象事業実施区域の周辺海域における健康項目に係る公共用水域の水質測定は1測定点で行われており、平成25年度における環境基準の適合状況は、測定が行われている全ての項目で適合している。

b. 三隅発電所取放水口の前面海域の水質

対象事業実施区域の前面海域における水質は、事業者が平成12年8月～平成13年5月の各季節に20調査点で調査を行っており、その結果は化学的酸素要求量（COD）の平均値が1.1mg/L、全窒素の平均値が0.15mg/L、全磷の平均値が0.011mg/L、浮遊物質量の平均値が1mg/Lとなっている。

c. ダイオキシン類

対象事業実施区域の周辺海域における公共用水域のダイオキシン類の水質測定は1地点で行われており、平成15年度の測定結果は環境基準に適合している。

d. 水温

(a) 周辺海域の公共用水域の水温

対象事業実施区域の周辺海域における水温の状況は、公共用水域水質測定の採水時に水温測定が行われており、周辺海域の測定点のうち、三隅発電所の取放水口位置に最も近い水質測定点2地点における平成25年度（5月、6月、9月、12月、1月、2月）の月別調査時の表層（0.5m）水温は、11.8～25.0℃となっている。

(b) 三隅発電所取放水口の前面海域の水温

対象事業実施区域の前面海域における水温は、平成12年8月～平成13年6月の各季節に水平分布を47調査点、鉛直分布を16調査点で事業者が水質調査の採水時に水温測定を行っており、水平分布の調査結果によれば、発電所の温排水による1℃上昇拡散範囲は放水口近傍に限られ、かつ、

温排水拡散予測範囲内である。

② 河川

対象事業実施区域の周辺海域に流入する河川として三隅川及び岡見川があるが、水質の状況について測定されていない。

③ 地下水

対象事業実施区域及びその周辺における地下水の水質測定は、平成24年度に1地点で行われており、環境基準の適合状況は、すべての項目で適合している。

④ 水質汚濁に係る苦情の発生状況

水質汚濁に係る苦情の発生件数は、平成25年度において浜田市で3件、益田市で1件となっている。

(3) 水底の底質の状況

① 周辺海域の公共用水域の底質

対象事業実施区域の周辺海域における公共用水域（海域）では、水底の底質の状況について測定されていない。

② 三隅発電所取放水口の前面海域の底質

対象事業実施区域の前面海域における底質は、平成12年8月～平成13年5月の各季節に19調査点で事業者にて調査が行われており、その結果は化学的酸素要求量の平均値が2.0mg/gである。

3.1.3 土壌及び地盤の状況

(1) 土壌の状況

① 土壌汚染の状況

土壌中のダイオキシン類は、浜田市内の1地点において測定が行われており、平成24年度における環境基準の適合状況は、適合している。

なお、対象事業実施区域の土壌汚染の状況については、事業者にて昭和55年6月30日から7月1日にかけて表層土及びボーリングによる深度別の土壌試料を採取し、「土壌の汚染に係る環境基準について」（平成3年環境庁告示第46号）に基づく方法及び「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府令」（昭和48年総理府令第5号）に基づく方法により3項目について溶出試験を行っており、すべての項目について環境基準及び埋立処分に係る判定基準を下回っている。

② 対象事業実施区域の土地利用履歴

対象事業実施区域は、以前は比較的緩やかな丘陵地となっており、海岸線には岸壁や砂浜が交互にみられた。

昭和61年に三隅発電所1・2号機発電設備の用地として、土地造成、公有水面埋立を行った。平成10年に1号機が営業運転を開始したが、2号機は建設未着手として、現在に至っている。

2号機の建設予定地である計画区域は、現在未利用空地となっており、一時的な資機材仮置場等として利用している。

③ 土壌汚染に係る苦情の発生状況

土壌汚染に係る苦情の発生件数は、平成25年度において浜田市、益田市ともない。

(2) 地盤の状況

① 地盤沈下の状況

島根県において、地盤沈下が認められる地域はない。

② 地盤沈下に係る苦情の発生状況

地盤沈下に係る苦情の発生件数は、島根県内ではない。

3.1.4 地形及び地質の状況

(1) 地形の状況

① 陸上の地形

対象事業実施区域及びその周辺における地形は、広島県との県境沿いに、標高600～1,300mの山地が帯状に発達し、南西部の方が広がっている。

また、これと日本海とにはさまれた地帯は、標高600m以下の比較的緩やかな山地や丘陵地からなり、対象事業実施区域はこの海岸部に位置している。対象事業実施区域南西方向には、恐羅漢山から鈴ノ大谷山にかけての周辺山地に源を発する高津川、益田川が日本海に注ぎ、この海岸付近一帯は益田平野となっている。

② 海底の地形

対象事業実施区域の周辺海域の海底勾配は、沖合10kmの位置にある高島の影響を受け一様ではないが、益田市沖合付近は緩やかであり、東方の大崎鼻及び西方の高山岬沖合付近は急勾配となっている。この傾向は、水深60m以浅で特に顕著である。

なお、水深80m以深では高島の影響はあるものの、大崎鼻沖合以西は、緩やかな勾配であり、等深線は概ね東西方向である。

(2) 地質の状況

① 陸上の地質

対象事業実施区域周辺の表層地質は、広島県との県境沿いに、主として変成岩及び火山性岩石が広く分布している。また、これと日本海にはさまれた対象事業実施区域西方は、主として安山岩及び斑れい岩質岩石が分布し、東方は主として変成岩の黒色片岩質岩石を主とする地層及び片状砂岩を主とする地層よりなっている。

対象事業実施区域周辺の表層土壌は、日本海に面した海側には主として赤黄色土壌及びグライ土壌が不規則に分布し、これより広島県との県境にかけての山間部は、主として乾性褐色森林土壌が分布している。また、このほか灰色低地土壌、黒ボク土壌等が帯状又は斑状に散在している。

② 海底の地質

周辺海域の底質は、海図によれば砂及び露岩からなっており、海岸部には砂浜がみられる。

(3) 重要な地形及び地質

対象事業実施区域及びその周辺における典型地形として、唐音の蛇岩、田の浦海岸、石見高原、本谷・鞍掛周辺がある。

3.1.5 動植物の生息又は生育、植生及び生態系の状況

(1) 動物の生息の状況

① 陸域の動物の状況

対象事業実施区域及びその周辺における陸域に生息する動物の状況は、「三隅発電所（1・2号機）修正環境影響調査書」（中国電力株式会社、昭和57年）等の既存資料により整理している。

対象事業実施区域及びその周辺において、哺乳類ではイノシシ、タヌキ、アナグマ等26種、鳥類ではトビ、メジロ、ホオジロ等104種、爬虫類ではシマヘビ、マムシ、クサガメ等12種、両生類ではアマガエル、ツチガエル、ニホンアカガエル等13種、昆虫類ではキチョウ、シオカラトンボ、カヤキリ等79種が確認されている。

② 重要な種及び注目すべき生息地の状況（陸域）

対象事業実施区域及びその周辺における重要な種は、哺乳類ではキクガシラコウモリ、ヤマネ、ツキノワグマ等の7種、鳥類ではヒメウ、チュウサギ、ミサゴ等の27種、爬虫類ではアカウミガメ、シロマダラ、ヒバカリの3種、両生類ではオオサンショウウオ、アカハライモリ等の5種、昆虫類ではオオチャバネセセリ、ギフチョウ等の44種、合計86種が確認されている。

③ 海域の動物の状況

対象事業実施区域の周辺海域における海域に生息する動物の概要は、「三隅発電所（1・2号機）修正環境影響調査書」及び「三隅発電所環境等監視調査結果報告書（運転開始後2年目）」（中国電力株式会社、平成13年）により整理している。

a. 三隅発電所（1・2号機）修正環境影響調査書

(a) 魚等の遊泳動物

魚類は、漕ぎ網によりオハグロベラ、スイ、アサヒアナハゼ等、刺網によりドチザメ、カワハギ、カサゴ等が確認されている。

(b) 潮間帯生物(動物)

ヒバリガイモドキ、*Caprella* spp.、イソヨコエビ等が確認されている。

(c) 底生生物

オカメブンブク、ミズヒキゴカイ科、スナクモヒトデ科等が確認されている。

(d) 動物プランクトン

Eutiminnus lususundae、カイアシ類のノープリウス幼生、*Oikopleura* spp.等が確認されている。

(e) 卵・稚仔

卵ではエソ科、キス、ミシマオコゼ等、稚仔ではカワハギ、アミメハギ、ニジギンポ等が確認されている。

b. 三隅発電所環境等監視調査結果報告書（運転開始後2年目）

(a) 潮間帯生物－付着生物（動物）

季節別の出現種類数及び平均出現個体数は秋季に多く、各季節とも軟体動物が多く、次に節足動物、環形動物が多く出現している。

(b) 底生生物

季節別の出現種類数は夏季に多く出現しており、平均出現個体数は春季に多い。各季節とも出現種類数及び平均出現個体数は、環形動物が多く、次に節足動物などが多く出現している。

(c) 動物プランクトン

季節別の出現種類数及び平均出現個体数は、夏季に多く出現している。各季節とも、出現種類数及び平均出現個体数は甲殻綱が多く出現している。

(d) 卵・稚仔

卵・稚仔の季節別の出現種類数及び平均出現個体数は、夏季に多く出現している。

④ 重要な種及び注目すべき生息地の状況（海域）

対象事業実施区域の周辺海域における重要な種は、「三隅発電所（1・2号機）修正環境影響調査書」の結果では魚類のヨウジウオ1種が確認されている。

(2) 植物の生育の状況

① 陸域の植物相及び植生の概要

対象事業実施区域及びその周辺における陸域に生育する植物の状況は、「三隅発電所（1・2号機）修正環境影響調査書」等により整理している。

a. 植物相の概要

対象事業実施区域及びその周辺では、シダ植物（オニヤブソテツ、ウラボシ、ワラビ等）31種、種子植物の裸子植物（クロマツ、アカマツ、スギ、ヒノキ等）5種、被子植物の双子葉植物の離弁花類（トベラ、スダジイ、ヤブツバキ等）100種、合弁花類（クロキ、ホソバワダン、ネズミモチ等）64種及び単子葉植物（ススキ、マダケ等）46種の計246種が確認されている。

b. 植生の概要

対象事業実施区域周辺の丘陵地には、シイカシ二次林、スギ・ヒノキ・サワラ植林、アカマツ群落等の混合林となっており、海岸にはクロマツ群落及びオニヤブソテツ・ハマビワ群落等のヤブツバキクラス域自然植生が分布している。

② 重要な種及び重要な群落の状況（陸域）

対象事業実施区域及びその周辺においては、重要な種としてシダ植物9種（ミズスギ、ヒロハハナヤスリ、イシカグマ等）、種子植物33種（ジュンサイ、ヒツジグサ、サンヨウアオイ等）が確認されている。

③ 海域の植物の概要

対象事業実施区域の周辺海域に生育する植物の概要は、「三隅発電所（1・2号機）修正環境影響調査書」及び「三隅発電所環境等監視調査結果報告書（運転開始後2年目）」により整理している。

a. 三隅発電所（1・2号機）修正環境影響調査書

(a) 潮間帯生物（植物）

ピリヒバ、カニノテ属、ソゾ属等が確認されている。

(b) 植物プランクトン

Trichodesmium thiebautii、*Leptocylindrus danicus*、*Gonyaulax* spp. 等が確認されている。

(c) 海藻草類

ヘリトリカニノテ、ヤツマタモク、マメタワラ等が確認されている。

b. 三隅発電所環境等監視調査結果報告書（運転開始後2年目）

(a) 潮間帯生物（植物）

季節別の平均出現湿重量は冬季に多くなっており、各季節とも褐藻植物が多く、次に紅藻植物が多く出現している。

(b) 植物プランクトン

季節別の出現種類数及び平均出現細胞数は秋季に多くなっており、各季節とも出現種類数では珪藻綱が多く出現している。

(c) 海藻草類

目視調査における季節別の出現種類数は、春季に多くなっており、各季節とも出現種類数は、褐藻植物と紅藻植物が多く出現している。

枠取調査における季節別の出現種類数及び平均出現湿重量は、春季に多くなっており、各季節とも出現種類数は紅藻植物が多く、平均出現湿重量は褐藻植物が多く出現している。

④ 藻場、干潟

発電所地点前面海域には、褐藻植物のクロメ、マメタワラ等で構成されるガラモ場が広く分布している。なお、発電所地点は、調査海域の中では比較的分布の少ない海域となっている。

⑤ 重要な種及び重要な群落の状況（海域）

対象事業実施区域の周辺海域では、種子植物のエビアマモ1種が確認されている。

(3) 生態系の状況

日本海に面した対象事業実施区域とその周辺の地域は山地から海岸までの距離が短く、平地の少ない丘陵地が土地の大半を占めている。また、対象事業実施区域のすぐ傍には、浜田市の弥栄町と金城町界の山脈から発した三隅川が三隅市街地を貫流した後に日本海へと注いでいる。山地及び丘陵地にはコナラ群落は優占する他、スギ・ヒノキ・サワラ等の人工林が混在し、発電所構造物が存在する造成地や集落のある海岸近くの低地はシイ・カシ二次林やアカマツ群落等の代償植生の混合林が大半を占め、海岸に面した斜面にはクロマツ群落等のヤブツバキクラス域自然植生や海岸断崖地草本植生等が点在して分布している。以上の状況から対象事業実施区域周辺の自然環境を鑑みると、山地及び丘陵地、低地及び海岸、そして周辺の河川・海域といった3つの基盤環境から成り立っていると推察される。

丘陵地や低地などの陸域における基盤環境には、下位の消費者としてバッタ類、チョウ類、甲虫類等の昆虫類が生息し、中位の消費者にはアマガエル、ツチガエル等の両生類、ホオジロ、ヒヨドリ等の小型鳥類、アカネズミ、ノウサギ等の中・小型哺乳類、アオダイショウ、シマヘビ等の爬虫類が生息し、上位

の消費者としては、イタチ、キツネ等の哺乳類やハヤブサ、フクロウ等の鳥類が生息していると考えられる。また、対象事業実施区域の周辺河川・海域においては、魚類を捕食するウ類、ミサゴ等を上位の消費者とする水域由来の食物連鎖も存在していると考えられ、これらの動植物が食物連鎖を介して生態系を構成している。

3.1.6 景観及び人と自然との触れ合いの活動の場の状況

(1) 景観の状況

対象事業実施区域及びその周辺の自然景観資源は、山地景観として非火山性孤峰の大麻山、特殊地学景観として岩脈の唐音の蛇岩、河川景観として穿入蛇行河川の三隅川、海岸景観として溺れ谷の折居・西河内海岸、青浦～西平原海岸、洞門の洞ノ鼻がある。

対象事業実施区域を眺望できる主要な眺望点は、大麻山、観音崎、古湊、鹿島付近の海上等がある。

(2) 人と自然との触れ合いの活動の場の状況

対象事業実施区域周辺には、野外レクリエーションの場として三隅公園、三隅大平桜等がある。

3.1.7 一般環境中の放射性物質の状況

(1) 放射線の量

一般環境中の放射性物質の状況は、浜田市にモニタリングポスト（浜田合同庁舎）があり、平成26年度における空間放射線量率の日最大値の年平均値は0.059 μ Sv/hであり、3年間（平成24年度～平成26年度）の空間放射線量率の経年変化は、横ばい傾向である。また、益田市にもモニタリングポスト（蟠竜湖）があり、平成26年における空間 γ 線線量率の年平均値は51nGy/hであり、3年間（平成24年～平成26年）の空間 γ 線線量率の経年変化は、横ばい傾向である。

3.2 社会的状況

3.2.1 人口及び産業の状況

(1) 人口の状況

平成26年10月現在、対象事業実施区域の位置する浜田市及び隣接する益田市（以下「2市」という。）の人口は107,673人、過去5年間の人口の推移をみると減少傾向にある。

(2) 産業の状況

① 産業構造及び産業配置

平成22年における2市計の産業構造は、産業別就業者数で見ると総数52,750人のうち、第一次産業が4,266人、第二次産業が11,302人、第三次産業が36,408人となっている。

② 生産量及び生産額等

a. 農業

平成24年における主要な農作物収穫量及び産出額に関する市町別の集計は行われておらず、収穫量については2市計で稲が10,240t、大豆が99t、そばが3tとなっている。

b. 林業

平成22年における2市計の林野面積は118,773haで、島根県合計の526,064haに対し22.6%となっている。保有形態別では民有林が114,400ha(96.3%)、国有林が4,373ha(3.7%)となっている。

c. 水産業

平成25年における2市計の漁獲量の合計は7,497tで、島根県合計の139,643tに対し5.4%となっている。

漁業種類別漁獲量は、はえ縄以外の釣が233tと最も多く、魚種別漁獲量はあじ類が1,894tと最も多くなっている。

d. 商業

平成24年における2市計の年間商品販売額は約1,948億円であり、島根県合計の約1兆2,210億円に対し16.0%となっている。

e. 鉱工業

平成25年における2市計の製造品出荷額等は約1,036億円で、島根県合計の約1兆43億円に対し10.3%となっている。

3.2.2 土地利用の状況

平成25年における浜田市の面積は385km²で、島根県の11.6%となっており、地目別面積は山林が310km²(浜田市全体の80.5%)と最も多く、次いで田の28km²(同7.3%)、畑の14km²(同3.6%)等となっている。

対象事業実施区域及びその周辺には、「国土利用計画法」(昭和49年法律第92号)による農業地域及び森林地域の割合が多くなっている。また、対象事業実施区域には「都市計画法」(昭和43年法律第100号)に基づく都市計画用途地域の指定はない。

3.2.3 河川、湖沼、海域の利用並びに地下水の利用の状況

(1) 河川、湖沼の利用状況

対象事業実施区域の位置する浜田市及び隣接する益田市には、三隅川、岡見川等の二級河川がある。

三隅川には、内水面の共同漁業権が設定されているが、「島根県内水面漁業調整規則」(昭和39年島根県規則第72号)に基づいて禁止区域が定められている。

(2) 海域の利用状況

対象事業実施区域の前面海域は、「港湾法」(昭和25年法律第218号)に基づく重要港湾である三隅港に指定されている。

対象事業実施区域の周辺海域には、「漁港法」(昭和25年法律第137号)に基づく第2種漁港である須津漁港、大浜漁港、第1種漁港である古湊漁港、福浦漁港等がある。

対象事業実施区域の周辺海域においては、第一種共同漁業権及び第二種共同

漁業権が設定されており、主な漁業は、さし網漁業、定置網漁業、採貝・採藻等が行われている。

(3) 地下水の利用状況

浜田市における地下水の利用状況は、確認されていない。

3.2.4 交通の状況

(1) 陸上交通

① 道路

対象事業実施区域及びその周辺における主要な道路としては、一般国道9号、主要地方道県道48号（三隅美都線）等がある。

対象事業実施区域に最も近い一般県道212号（岡見停車場線）における平日の12時間の自動車類交通量は416台となっている。

② 鉄道

対象事業実施区域及びその周辺における主要な鉄道の状況は、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）の山陰本線があり、旅客輸送等を行っている。

なお、最寄りの駅として岡見駅がある。

(2) 海上交通

平成25年における三隅港の入港船舶状況は、内航商船216隻、外航商船29隻となっている。

3.2.5 学校、病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設の配置の状況及び住宅の配置の概況

対象事業実施区域に最も近い学校、病院等は、対象事業実施区域の南約0.5kmに岡見保育所、南約1kmに岡見小学校、南約1.5kmに山根病院三隅分院、東約3.0kmに三隅小学校、三隅中学校等がある。

また、対象事業実施区域の最寄りの民家までの距離は、南西側敷地境界から約200mであるが、発電設備の設置予定地からの距離は南約600mである。

3.2.6 下水道の整備状況

平成26年度における浜田市下水道普及率は10.6%、益田市下水道普及率は4.4%となっている。

3.2.7 廃棄物の状況

(1) 一般廃棄物の状況

平成25年度における2市計の一般廃棄物の総排出量は38,897tで、このうち29,177tが焼却処理、4,126tが直接資源化されている。

(2) 産業廃棄物の状況

島根県の平成25年度における産業廃棄物の発生量は1,714千tで、その57.1%が再資源化されている。

また、対象事業実施区域の周囲50km圏内にある市町における中間処理施設及び最終処分場の立地状況は、中間処理施設が265施設、最終処分場が39施設となっている。

4. 環境影響評価項目

事業者が選定した環境影響評価項目は以下のとおり。

なお、放射性物質に係る環境影響評価項目については、特定対象事業特性及び特定対象地域特性に関する状況を踏まえ、当該特定対象事業の実施により放射性物質が相当程度拡散又は流出するおそれがないことから、事業者は選定していない。

【環境影響評価の項目】

影 響 要 因 の 区 分 環 境 要 素 の 区 分			工事の実施			土地又は工作物の存在及び供用								
			工 事 用 資 材 等 の 搬 出 入	建 設 機 械 の 稼 働	造 成 等 の 施 工 に よ る 一 時 的 な 影 響	地 形 改 変 及 び 施 設 の 存 在	施設の稼働				資 材 等 の 搬 出 入	廃 棄 物 の 発 生		
							排 ガ ス	排 水	温 排 水	機 械 等 の 稼 働				
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	大 気 環 境	大 気 質	硫黄酸化物					○						
			窒素酸化物	○	○			○				○		
			浮遊粒子状物質					○						
			石炭粉じん											
			粉じん等	○	○		○						○	
		重金属等の微量物質					○							
	騒 音	騒 音	○	○							○	○		
	振 動	振 動	○	○							○	○		
	その他	低周波音									○			
	水環境	水 質	水の汚れ						○					
			富栄養化											
			水の濁り			○								
			水 温							○				
底 質		有害物質												
その他	流向及び流速									○				
その他の環境	地形及び地質	重要な地形及び地質												
生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	動 物	重要な種及び注目すべき生息地（海域に生息するものを除く。）				○	○							
		海域に生息する動物								○				
	植 物	重要な種及び重要な群落（海域に生育するものを除く。）				○	○							
		海域に生育する植物									○			
	生態系	地域を特徴づける生態系				○	○							
人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	景 観	主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観					○							
	人と自然との触れ合いの活動の場	主要な人と自然との触れ合いの活動の場	○									○		
環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき環境要素	廃棄物等	産業廃棄物				○							○	
		残 土				○								
	温室効果ガス等	二酸化炭素						○						

注：1. ■は「発電所アセス省令」にある参考項目であることを示す。

2. 「○」は、環境影響評価の項目として選定する項目を示す

5. 事業者が選定した環境影響評価項目の妥当性について

事業者が選定した環境影響評価項目の妥当性について審査した結果は、以下のとおりである。

環境影響評価項目は、「発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令（平成10年通商産業省令第54号）」（以下「発電所アセス省令」という。）第21条第1項第2号に定める火力発電所（地熱を利用するものを除く。）の環境影響評価の参考項目（以下「参考項目」という。）及び第26条の2第2項に定める放射性物質に係る規定を勘案して選定されており、特定対象事業特性及び特定対象地域特性を踏まえると概ね妥当なものと考えられる。

① 参考項目以外で選定している項目

環境要素		影響要因	審査結果	
大気環境	大気質	粉じん等	地形改変及び施設の存在	対象事業実施区域には、石炭灰等の灰捨場が存在し、嵩上げによる処分容量の増加を行う計画であり、粉じん等の飛散が考えられることから、地形改変及び施設の存在に伴う粉じん等を環境影響評価項目に選定することは妥当であると考えられる。
	大気質	重金属等の微量物質	施設の稼働（排ガス）	施設の稼働（排ガス）に伴う重金属等の微量物質について、燃料の石炭中に重金属等の微量物質が含まれており、施設の稼働に伴い発生するおそれがあることから、施設の稼働（排ガス）に伴う重金属等の微量物質を環境影響評価項目に選定することは妥当であると考えられる。
	その他	低周波音	施設の稼働（機械等の稼働）	対象事業実施区域の近傍に民家等が存在することから、施設の稼働に伴う低周波音を環境影響評価項目として選定することは妥当であると考えられる。

② 追加選定を検討する必要がある項目

なし

6. 事業者が選定した調査、予測及び評価手法の妥当性について

事業者が選定した調査、予測及び評価手法の妥当性について特定対象事業特性及び特定対象地域特性を踏まえて審査を行った結果は、以下のとおりである。

調査及び予測の手法は、発電所アセス省令第23条第1項第2号に定める参考項目に係る参考となる調査及び予測の手法並びに第23条第2項に定める手法の簡略化を基に選定されており、評価の手法は発電所アセス省令第26条に定める評価の手法の選定の留意事項を踏まえたものとなっていることから、概ね妥当なものと考えられる。